



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社Synspective

上場取引所

東

コード番号 290A

URL <https://synspective.com/>

代表者(役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 新井 元行

問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 志藤 篤 (TEL) 03-6811-1355

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総収入		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,950	21.3	1,672	4.0	△3,160	—	△3,418	—	△3,413	—
2024年12月期第3四半期	1,608	—	1,608	64.4	△1,969	—	△2,190	—	△2,189	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 △3,413百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 △2,189百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△30.45	—
2024年12月期第3四半期	△27.04	—

(注) 1. 総収入:Non-GAAP指標。投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であり、補助金収入を売上高に加算して算出しております。

2. 当社は2023年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

3. 当社は、2024年6月24日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

4. 2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 2025年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	32,708	23,929	69.9
2024年12月期	28,195	19,872	68.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 22,860百万円 2024年12月期 19,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	総収入		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,113	143.7	2,321	0.2	△4,524	—	△1,473	—	△1,482	△12.59

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数等を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) Synspective USA HD, Inc.、除外 1社(社名) —
Synspective USA, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	118,120,050株	2024年12月期	108,249,150株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	112,087,785株	2024年12月期3Q	80,961,120株

(注) 当社は、2024年6月24日付で普通株式1株につき普通株式150株に株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、引き続き緊迫する中東・ヨーロッパ情勢や、米国新政府の政策動向の不透明さによる景気の下振れリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調が続くものと見込まれております。宇宙業界においては、10年で1兆円という長期かつ大規模な支援策となる「宇宙戦略基金」が国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）に設置され、2024年度からスタートした第1期の交付決定が順次なされたほか、続く第2期の概要が発表されるなど、宇宙産業を日本経済における成長産業とするための政府の継続的な支援を得ております。

このような状況の下、当社グループは、「次世代の人々が地球を理解し、レジリエントな未来を実現するための新たなインフラをつくる」ことを目指し、地球を恒常的に俯瞰する自社SAR衛星「StriX」と関連システムの開発・製造・打上げを通じた衛星コンステレーションの運用と、その取得データの継続的な販売、さらに自然災害・安全保障・環境リスクといった社会的関心の高い領域を軸に、ソリューションのラインナップ拡大および新規衛星データ市場の開拓に取り組んでおります。

経営管理上の重要な指標の状況

当社グループは、以下を経営管理上の重要な指標として定めております。

・総収入（売上高＋補助金収入）、受注残高

総収入は1,950,687千円（前年同期比21.3%増）となりました。主な要因は、内閣府宇宙開発戦略推進事務局が推進する「令和6年度小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」及び「令和7年度小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」、並びに防衛省が推進する安全保障用途に適した小型合成開口レーダ（SAR）衛星の宇宙実証の納入が順調に推移したこと、経済産業省による「中小企業イノベーション創出推進事業」（以下、経産省SBIR）および宇宙戦略基金「商業衛星コンステレーション構築加速化」（以下、本基金）による補助金収入を計上したことによるものです。ソリューション事業については、既存サービスの提供並びに顧客との共同ソリューション開発プロジェクトが引き続き順調に進捗しております。

受注残高は21,632,030千円となりました。主な要因は、前連結会計年度から継続する経産省SBIR（交付決定額4,100,000千円）に加え、第1四半期連結会計期間に交付決定及び落札した宇宙戦略基金（当初補助事業期間の交付決定額16,464,008千円）、並びに内閣府宇宙開発戦略推進事務局による「令和7年度小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」（落札金額1,067,166千円）によるものです。なお、当該指標においては、補助金収入を含めて受注残高を算出しております。

・衛星運用機数

2028年以降に30機超の運用に向けて、設立以来「StriX」を7機打ち上げてまいりましたが、既に最初の3機は商用運用を終了し、当第3四半期連結会計期間末現在では、軌道上で4機の運用を行っております。

衛星運用・打上げにつきましては、2025年10月15日に当社7機目の小型SAR衛星を打ち上げました。また、米Rocket Lab社（本社：アメリカ合衆国カリフォルニア州）と10機、SpaceX社（アメリカ合衆国カリフォルニア州）と3機の衛星のローンチ契約を締結し、現在、合計で23機分の将来打上げ契約を確保しております。

売上原価・販売費及び一般管理費の状況

売上原価は1,882,908千円（前年同期比39.6%増）となりました。主な要因は、4～6号機の減価償却費の増加や、内閣府による実証事業及びSAR衛星の宇宙実証の直接原価などによるものです。

販売費及び一般管理費は2,949,910千円（前年同期比32.4%増）となりました。主な要因は、株式報酬費用の増加や人員増加による人件費の増加、販売体制拡大等による業務委託費の増加などによるものです。

財務面の状況

財務面においては、当社普通株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による募集株式発行に関連して、2025年1月17日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントに関連した第三者割当増資）を実施し、1,418,846千円を資金調達いたしました。また、みずほ銀行をアレンジャー、静岡銀行をコ・アレンジャーとするシンジケートローン（コミットメント期間付きタームローン、8,100,000千円）を新たに締結いたしました。さらに、2025年7月28日に野村證券株式会社を割当先とする新株予約権の発行決議を行い、当第3四半期連結会計期間末までに5,440,171千円を資金調達しております。

その他の状況

2025年3月には、世界最大の宇宙関連市場である北米・中南米地域における事業拠点として、米国子会社を設立いたしました。これにより、従来の日本・アジア地域での事業展開に加え、北米・中南米地域においても現地ニーズに応じた迅速な事業活動を展開することで、当社グループの成長を一層加速してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,672,388千円（前年同期比4.0%増）、営業損失は3,160,430千円（前年同期は1,969,016千円の営業損失）、経常損失は3,418,671千円（前年同期は2,190,874千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,413,102千円（前年同期は2,189,251千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となっております。

なお、当社グループは衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況**（資産）**

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,512,866千円増加し、32,708,202千円となりました。主な要因は、小型SAR衛星部品の購入・小型SAR衛星打上げ費用の前払い等により現金及び預金が増加し、建設仮勘定が減少し、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて456,301千円増加し、8,778,697千円となりました。主な要因は、借入金の借入れ及び返済により短期借入金が90,000千円、1年内返済予定の長期借入金が365,000千円、長期借入金が5,000千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4,056,564千円増加し、23,929,505千円となりました。主な要因は、2025年1月におけるオーバーアロットメントによる売込に関連した第三者割当増資による新株式の発行や、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失3,413,102千円を計上したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、公表した通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

この主たる要因は、衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、投資回収までに期間を要するためです。

このような事象又は状況を解消すべく、当社グループの主要事業である衛星データ事業の収益増加のドライバーとなる衛星機数を早期に増加させ、戦略の見直しと事業の拡大を推進し、シェア拡大による売上高の伸長を図るとともに、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

また、当第3四半期連結会計期間末において、12,445,769千円の現金及び預金を保有しており、当第3四半期連結会計期間末から翌12か月間の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから、資金繰りに重要な懸念は認められません。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,239,861	12,445,769
売掛金及び契約資産	1,378,874	515,597
仕掛品	113,036	83,785
貯蔵品	313	8,830
その他	521,142	621,608
流動資産合計	16,253,228	13,675,591
固定資産		
有形固定資産		
観測衛星（純額）	5,280,542	4,156,412
建設仮勘定	5,708,124	13,321,583
その他（純額）	743,384	792,882
有形固定資産合計	11,732,051	18,270,878
無形固定資産	35,436	547,838
投資その他の資産		
長期未収入金	350,866	—
その他	174,620	213,894
貸倒引当金	△350,866	—
投資その他の資産合計	174,620	213,894
固定資産合計	11,942,108	19,032,611
資産合計	28,195,336	32,708,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 1,000,000	※ 1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 195,000	※ 560,000
未払法人税等	126,115	122,427
契約負債	16,456	2,715
契約損失引当金	16,076	—
その他	875,747	905,554
流動負債合計	2,229,395	2,680,697
固定負債		
長期借入金	※ 6,093,000	※ 6,098,000
固定負債合計	6,093,000	6,098,000
負債合計	8,322,395	8,778,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,679,652	11,099,282
資本剰余金	15,343,219	18,762,848
利益剰余金	△3,582,273	△6,995,375
株主資本合計	19,440,598	22,866,755
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,838	△6,348
その他の包括利益累計額合計	△5,838	△6,348
新株予約権	438,180	1,069,099
純資産合計	19,872,941	23,929,505
負債純資産合計	28,195,336	32,708,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,608,460	1,672,388
売上原価	1,348,824	1,882,908
売上総利益又は売上総損失(△)	259,635	△210,520
販売費及び一般管理費	2,228,652	2,949,910
営業損失(△)	△1,969,016	△3,160,430
営業外収益		
受取利息	713	16,649
受取出向料	1,000	1,200
補助金収入	—	278,299
その他	611	1,951
営業外収益合計	2,325	298,100
営業外費用		
支払利息	163,761	302,974
株式交付費	20,070	17,177
支払手数料	17,137	220,460
その他	23,212	15,729
営業外費用合計	224,182	556,342
経常損失(△)	△2,190,874	△3,418,671
特別利益		
固定資産売却益	7,280	—
契約損失引当金戻入益	—	16,076
新株予約権戻入益	1,163	0
特別利益合計	8,443	16,076
特別損失		
固定資産売却損	—	1,058
固定資産除却損	32	4,601
特別損失合計	32	5,659
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,182,463	△3,408,255
法人税、住民税及び事業税	6,787	4,847
法人税等合計	6,787	4,847
四半期純損失(△)	△2,189,251	△3,413,102
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,189,251	△3,413,102

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,189,251	△3,413,102
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△506	△510
その他の包括利益合計	△506	△510
四半期包括利益	△2,189,757	△3,413,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,189,757	△3,413,613

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月19日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年1月17日を払込期日とする公募（オーバーアロットメント方式による募集）による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ709,423千円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,710,206千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が11,099,282千円、資本剰余金が18,762,848千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため複数の取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにタームローン契約を締結しております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	2,500,000 千円
タームローンの総額	6,300,000 "	14,400,000 "
借入実行残高	7,288,000 "	7,748,000 "
差引額	1,012,000 千円	9,152,000 千円

上記当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにタームローン契約には、各事業年度の純資産額及び各四半期の現預金及び将来予定収入額の合計から有利子負債の金額を差し引いた値が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。当該条項に定める遵守義務に抵触した場合、同行からの請求により期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	262,053 千円	1,273,947 千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間末の翌日以降、2025年10月31日までの間に、第5回新株予約権の行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------|------------------|
| (1) 行使された新株予約権の個数 | 83,000 個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 8,300,000 株 |
| (3) 増加した資本金 | 3,578,945 千円 |
| (4) 増加した資本準備金 | 3,578,945 千円 |

(注) (3) 増加した資本金及び(4) 増加した資本準備金には、新株予約権の振替額43,990千円がそれぞれ含まれております。

これにより、2025年10月31日現在の普通株式の発行済株式総数は126,420,050株、資本金は14,678,227千円、資本準備金は22,341,793千円となっております。

また、今回の増資により、2025年10月31日をもって、三菱電機株式会社が当社の主要株主に該当しないこととなりました。詳細につきましては、2025年10月29日に公表された「主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(第5回新株予約権の行使停止要請通知、取得及び消却)

当社は、第5回新株予約権につきまして、2025年10月28日付の取締役会において、割当先である野村證券株式会社との間で締結した第三者割当て契約に基づき、同社に対して下記のとおり第5回新株予約権の行使停止要請通知を行いました。また、2025年11月14日付の取締役会において、2025年12月1日付で残存する第5回新株予約権の全てを取得し、取得後直ちに消却することを決議いたしました。詳細につきましては、2025年10月28日に公表された「行使価額修正条項付第5回新株予約権（停止指定条項付） 停止指定の決定に関するお知らせ」及び、2025年11月14日に公表された「第三者割当てによる新株式の発行、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動並びに行使価額修正条項付第5回新株予約権の取得及び消却に関するお知らせ」をご参照ください。

行使停止要請通知並びに取得及び消却の内容

①行使停止要請通知について

銘柄	株式会社Synspective第5回新株予約権
行使停止要請通知日	2025年10月28日
行使停止指定期間	2025年10月30日（同日を含む。）から2025年12月30日（同日を含む。）まで

②取得及び消却について

銘柄	株式会社Synspective第5回新株予約権
取得日	2025年12月1日
取得金額・個数	取得日時点において残存する第5回新株予約権の全て ＜参考：現時点における残存個数＞ 第5回新株予約権49,230個 総額26,091,900円（第5回新株予約権1個当たり530円）
消却日	2025年12月1日
消却後の残存新株予約権数	0 個

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、ヒューリック株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議いたしました。詳細につきましては、2025年11月14日に公表された「第三者割当による新株式の発行、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動並びに行使価額修正条項付第5回新株予約権の取得及び消却に関するお知らせ」をご参照ください。

払込期日	2025年12月1日
発行新株式数	普通株式 4,923,000株
発行価額	1株につき916円
払込金額の総額	4,509,468,000円
資本組入額	1株につき 458円
資本組入額の総額	2,254,734,000円
募集又は割当方法（割当先）	第三者割当方式
	ヒューリック株式会社 4,923,000株
資金の使途	小型SAR衛星の製造・打上げ及び関連する設備投資資金 小型SAR衛星及びソリューションに係る運転資金